

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社リプロセル

(E27585)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社リプロセル
【英訳名】	ReproCELL Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 周史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 臼井 大祐
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 臼井 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	516,718	446,013	1,257,812
経常損失 (△) (千円)	△601,974	△416,236	△937,078
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△587,447	△435,471	△911,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△768,068	△390,416	△1,031,584
純資産額 (千円)	6,527,282	8,009,530	7,368,520
総資産額 (千円)	7,101,830	8,419,611	7,854,116
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△10.21	△6.93	△15.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.9	95.1	93.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△430,477	△401,454	△775,025
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	860,949	△231,390	685,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,170	1,028,712	1,127,662
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,799,810	5,853,934	5,419,992

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△4.18	△3.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象

海外子会社を買収した際に生じるのれん及び無形資産の償却や、iPS細胞及び細胞医薬品等の研究開発および治験費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの事業領域であるiPS細胞関連の研究は、平成19年に山中伸弥教授がヒトiPS細胞を発見して以来、世界中の研究施設で盛んに行われるようになっております。

最近では、iPS細胞を活用した病態解明や再生医療への応用など、実用的な研究が多く行われるようになりました。日本でも今年8月、希少難病の患者から作製したiPS細胞を活用して病態を解明し、新薬候補の治験へつなげた事例が報告され、今後ますますiPS細胞の活用が広がっていくと期待されます。

さらに「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されました。本法律は、治験において安全性が確認され、有効性が推定された再生医療等製品（細胞医薬品など）に対して早期承認（条件・期限付き承認）を与えることにより、患者に対して新たな治療機会を早期に提供すると共に、治験期間の短縮や治験費用の削減が期待できる制度です。本法律の施行により、わが国は世界で最も再生医療の産業化に適した環境が整いつつあります。また、経済産業省の試算（「再生医療の実用化・産業化に関する研究会の最終報告」）によると、再生医療産業のグローバルでの市場規模は2030年で約17兆円、2050年で約53兆円となっており、今後、巨大市場に成長することが見込まれています。

このような事業環境の下、当社グループでは第1四半期連結会計期間より、事業の進捗管理および資源配分を適切に行う事を目的として、報告セグメントを「研究支援事業」および「メディカル事業」に再編いたしました。短中期的な事業の柱としてiPS細胞に関連した研究試薬や創薬支援サービスを提供する「研究支援事業」を推進し、中長期的な成長戦略として巨大市場が見込める「メディカル事業」へ積極的に投資することにより、当分野のマーケットリーダーを目指します。

セグメントごとの詳細な当第2四半期連結累計期間の成績に関しては、後述のセグメント別の業績にて記載いたします。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は446,013千円（前年同四半期比13.7%減）、営業損失は536,568千円（前年同四半期469,183千円の損失）、経常損失は416,236千円（前年同四半期601,974千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は435,471千円（前年同四半期587,447千円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 研究支援事業

現在、世界中の製薬企業では、動物愛護の観点や、ヒトと動物の種の違いによる試験結果の差といった問題点などから「動物実験からヒト細胞実験」への大きなシフトが進んでいます。今後、ヒト細胞実験が普及することで、これまで十数年かかっていた新薬開発のプロセスが大幅に短縮され、さらに、従来より性能の良い新薬が開発でき

ることが期待されています。中でもヒトiPS細胞はその中心的技術として注目を集めており、例えば、アルツハイマー病患者の血液から作製したiPS細胞を研究で使うことで、アルツハイマー病の病態解明および新薬開発が加速されると期待されています。

当社グループでは、ヒトiPS細胞に関して世界最先端の技術プラットフォームを保有しており、その強みを生かして本事業セグメントを推進しております。さらに、ヒトiPS細胞では作製が困難ながん細胞やヒト組織を、ヒトから直接採取することで、さらに幅広い「ヒト細胞」ラインナップを取り揃えております。このように、ヒトiPS細胞およびヒト組織を幅広く取り揃えることで、より一層、競合優位性を高めてまいります。

当第2四半期連結累計期間では、ヒトiPS細胞サービスをさらに強化することを目的として、REPROCELL USA本社の研究施設を拡張し、米国内に2か所あった研究施設を1か所に統合しました。これにより、当社グループの持つヒトiPS細胞の技術やヒト細胞のラインナップを活かした創薬支援サービスを、より効率的に行うことが可能となりました。

また、REPROCELL Europeでは米国に先駆けて研究施設「Centre for Predictive Drug Discovery」を設立し、ヒトiPS細胞技術やヒト細胞の培養技術を組み合わせたサービスを提供しています。

現在当社グループでは、ヒトiPS細胞の研究施設を日米欧の3拠点で所有しております。多くの大手製薬企業やバイオテック企業が研究拠点を置いている日米欧で創薬支援サービスを提供することにより、iPS細胞ビジネスをさらに加速してまいります。

また、再生医療等製品向け試薬として開発したヒトiPS細胞用凍結保存液「ReproCryo RM」（リプロクライオ アルウム）が、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）においてマスターファイル（原料等登録原簿）※1登録されました。これにより、本製品は臨床用iPS細胞を用いた細胞医薬品の開発に最適な製品となりました。

加えて、当社グループと外部研究機関による共同研究では、研究課題3件に対して補助金交付が決定しました。まず、日本において国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）が公募する事業「平成29年度 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業（再生医療技術を応用した創薬支援基盤技術の開発）」の研究課題2件に取り組みます。本公募事業は、iPS・ES細胞等から分化誘導される各種臓器の細胞等を応用し、医薬候補品の安全性等を評価する基盤技術を開発することにより、幹細胞の創薬への活用を加速することを目的としています。

さらにREPROCELL Europeにおいて、英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省下のTechnology Strategy Board（通称Innovate UK）による補助金を活用し、3次元培養用製品Alvetexを活用した3次元皮膚モデルをベースにしたサービスの開発、商用展開を行ってまいります。

当社グループでは公的資金の有効活用や産学連携により、日米欧の3拠点で積極的に研究開発活動を推進しております。今後も競争力の強化に向け、外部の大学・研究機関との連携及び技術シーズの導入を当社グループの事業展開に積極的に取り入れ、たゆまぬ技術革新に取り組んでまいります。

この結果、売上高は420,045千円（前年同四半期比15.2%減）、セグメント損失は63,659千円（前年同四半期71,415千円の損失）となりました。

※1 マスターファイル（原料等登録原簿）：メーカーが試薬などの製造方法、品質管理方法といった、試薬の安全性や品質の担保に必要な情報を厚生労働省の薬事審査機関であるPMDAを通して事前に登録することが出来る仕組み。主に「原薬等製造業者（メーカー）のノウハウの保護」および「新薬の開発促進」が目的となっている。

② メディカル事業

再生医療分野においては、ヒト体性幹細胞やヒトiPS細胞の臨床応用を目指した研究が世界中で盛んにおこなわれており、将来、これらの研究成果としての細胞医薬品がグローバルで巨大産業に成長することが見込まれています。そして、なにより画期的な細胞医薬品の開発による医療の発展を、世界中の患者が待ち望んでいます。

特にiPS細胞は、体の様々な細胞に分化させる事が可能であることから、有効な治療法のない難病に対する臨床応用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞を医療に応用する場合の最大の技術課題は安全性の確保であり、遺伝子の変異、がん化のリスク等が挙げられています。

当社グループでは、高品質で臨床応用に適したiPS細胞を作製する「RNAリプログラミング技術」を開発・保有しています。メディカル事業では本技術の臨床応用を進め、細胞医薬品や細胞医薬品の原料となる幹細胞の販売・供給を推進するとともに、移植関連などの臨床検査受託サービスを行ってまいります。さらに、当社ではヒトiPS細胞の臨床応用に至る前段階として、ヒト体性幹細胞を用いた細胞医薬品「ステムカイマル」の治験準備を進めており、2018年からの治験開始、2020年頃の治験完了を予定しています。

当第2四半期連結会計期間においては、ステムカイマルの治験開始に向け、治験責任医師及び規制当局（PMDA）と話し合いを進めました。さらに、新生企業投資株式会社との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation

Partners, L.P.」がステムカイマルの製造元である台湾のSteminent Biotherapeutics Inc.へ、約62百万台湾ドル（約2.3億円）の投資を実行いたしました。

この結果、売上高は25,968千円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント損失は9,585千円（前年同四半期2,141千円の利益）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が342,991千円あります。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて383,439千円増加し、6,294,165千円となりました。これは主に、現金及び預金が433,861千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて182,056千円増加し、2,125,446千円となりました。これは主に、投資有価証券が200,346千円増加したことなどによります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて68,219千円減少し、213,670千円となりました。これは主に、買掛金が22,792千円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて7,295千円減少し、196,410千円となりました。これは主に、繰延税金負債が5,695千円減少したことなどによります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて640,010千円増加し、8,009,530千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ519,836千円増加したこと、利益剰余金が435,471千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて433,941千円増加し、5,853,934千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は401,454千円（前年同四半期は430,477千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失438,229千円、のれん償却額66,060千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は231,390千円（前年同四半期は860,949千円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出204,165千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,028,712千円（前年同四半期は25,170千円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入1,031,602千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、77,421千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 重要事象及び当該事象を解消または改善するための対応策

海外子会社を買収した際に生じるのれん及び無形資産の償却や、iPS細胞及び細胞医薬品等の研究開発および治験費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当第2四半期連結累計期間末の現金及び預金残高は3,847,071千円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999,873千円あり、財務基盤については安定しております。当該状況の解消を図るべく、グローバルな販売基盤を活用した販売促進を積極的に行っております。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,912,891	63,912,891	東京証券取引所 JASDAQ （グロース）	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社における 標準となる株式 であります。
計	63,912,891	63,912,891	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 （注）1	622,000	63,912,891	113,111	6,010,164	113,111	6,446,821

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,348,300	2.10
中辻 憲夫	京都府京都市上京区	1,000,000	1.56
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	1,000,000	1.56
横山 周史	神奈川県座間市	930,950	1.45
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	713,101	1.11
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽2丁目2-20	570,000	0.89
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	299,100	0.46
片山 浩美	東京都大田区	285,000	0.44
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	266,900	0.41
渡辺 正博	千葉県鴨川市	264,600	0.41
計	—	6,677,951	10.39

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,902,600	639,026	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,091	—	—
発行済株式総数	63,912,891	—	—
総株主の議決権	—	639,026	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リプロセル	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,210	3,847,071
売掛金	126,318	128,115
有価証券	1,999,764	1,999,873
商品及び製品	121,018	98,857
仕掛品	25,092	12,196
原材料及び貯蔵品	175,812	173,814
その他	49,508	34,235
流動資産合計	5,910,725	6,294,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,533	49,092
機械装置及び運搬具（純額）	9,110	9,667
工具、器具及び備品（純額）	41,142	50,767
有形固定資産合計	95,787	109,528
無形固定資産		
のれん	1,057,657	1,044,037
その他	411,553	393,035
無形固定資産合計	1,469,211	1,437,072
投資その他の資産		
投資有価証券	346,696	547,042
その他	31,696	31,804
投資その他の資産合計	378,392	578,846
固定資産合計	1,943,390	2,125,446
資産合計	7,854,116	8,419,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,795	61,003
未払金	35,570	24,198
1年内返済予定の長期借入金	2,801	3,027
未払法人税等	30,853	21,623
前受金	25,002	12,396
賞与引当金	4,888	5,859
その他	98,978	85,561
流動負債合計	281,889	213,670
固定負債		
長期借入金	82,854	81,196
繰延税金負債	113,825	108,130
資産除去債務	7,026	7,084
固定負債合計	203,706	196,410
負債合計	485,595	410,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,490,327	6,010,164
資本剰余金	6,343,627	6,863,463
利益剰余金	△4,429,085	△4,864,557
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,403,954	8,008,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,124	△4,510
為替換算調整勘定	△40,555	5,885
その他の包括利益累計額合計	△43,680	1,374
新株予約権	8,246	-
純資産合計	7,368,520	8,009,530
負債純資産合計	7,854,116	8,419,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
製品売上高	288,148	321,334
役務収益	228,570	124,678
売上高合計	516,718	446,013
売上原価		
製品売上原価	155,325	180,914
役務原価	141,503	90,829
売上原価合計	296,828	271,744
売上総利益	219,890	174,269
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※1 116,260	※1 77,421
その他の販売費及び一般管理費	※2 572,812	※2 633,415
販売費及び一般管理費合計	689,073	710,837
営業損失(△)	△469,183	△536,568
営業外収益		
受取利息	3,667	1,875
補助金収入	60,532	62,177
為替差益	-	55,695
持分法による投資利益	-	2,786
その他	3,134	1,549
営業外収益合計	67,335	124,083
営業外費用		
支払利息	823	605
為替差損	190,040	-
投資事業組合運用損	5,821	2,531
持分法による投資損失	3,328	-
その他	112	614
営業外費用合計	200,126	3,751
経常損失(△)	△601,974	△416,236
特別損失		
事務所移転費用	-	21,993
特別損失合計	-	21,993
税金等調整前四半期純損失(△)	△601,974	△438,229
法人税、住民税及び事業税	△3,608	7,393
法人税等調整額	△10,918	△10,151
法人税等合計	△14,526	△2,757
四半期純損失(△)	△587,447	△435,471
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△587,447	△435,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△587,447	△435,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△552	△1,386
為替換算調整勘定	△180,068	46,440
その他の包括利益合計	△180,620	45,054
四半期包括利益	△768,068	△390,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△768,068	△390,416
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△601,974	△438,229
のれん償却額	65,807	66,060
無形固定資産償却費	40,204	40,415
減価償却費	10,467	17,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,382	971
補助金収入	△60,532	△62,177
受取利息	△3,667	△1,875
支払利息	823	605
固定資産除売却損益 (△は益)	-	483
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,821	2,531
持分法による投資損益 (△は益)	3,328	△2,786
為替差損益 (△は益)	178,519	△62,640
売上債権の増減額 (△は増加)	2,722	44
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,762	38,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,139	△25,043
未払金の増減額 (△は減少)	1,832	△15,055
その他	△57,115	△13,201
小計	△464,707	△453,685
利息及び配当金の受取額	3,667	4,597
補助金の受取額	27,663	49,046
利息の支払額	△823	△605
法人税等の支払額	△2,607	△1,509
法人税等の還付額	6,329	703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,477	△401,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△127,889	△204,165
有形固定資産の取得による支出	△11,161	△27,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,949	△231,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,570	△2,889
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,741	1,031,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,170	1,028,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,719	38,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,923	433,941
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,887	5,419,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	※4,799,810	※5,853,934

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
給料手当	56,190千円	38,359千円
消耗品費	21,709	11,499
賞与引当金繰入額	678	2,164

※ 2 その他の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
給料手当	146,515千円	108,237千円
賞与引当金繰入額	1,879	4,256
支払報酬	66,573	92,476

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,793,823千円	3,847,071千円
流動資産		
有価証券（コマーシャルペーパー）	1,999,662	1,999,873
その他（預け金）	6,325	6,990
現金及び現金同等物	4,799,810	5,853,934

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

株主資本の著しい変動に関する事項

新株予約権の行使による新株式発行

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ519,836千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,010,164千円、資本準備金が6,863,463千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	495,047	21,670	516,718	-	516,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	495,047	21,670	516,718	-	516,718
セグメント利益又は損失 (△)	△71,415	2,141	△69,274	△532,699	△601,974

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△532,699千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	研究支援事業	メディカル事業	調整額	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	65,807	-	-	65,807
当第2四半期連結会計期間末残高	1,052,920	-	-	1,052,920

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	420,045	25,968	446,013	—	446,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	420,045	25,968	446,013	—	446,013
セグメント利益又は損失 (△)	△63,659	△9,585	△73,244	△342,991	△416,236

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△342,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	研究支援事業	メディカル事業	調整額	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	66,060	—	—	66,060
当第2四半期連結会計期間末残高	1,044,037	—	—	1,044,037

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において、「iPS細胞事業」及び「臨床検査事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「研究支援事業」及び「メディカル事業」に変更しております。

これは、事業の進捗管理および資源配分を適切に行う事を目的として、「iPS細胞事業」に含んでいた「研究試薬」と「創業支援」をまとめて「研究支援事業」に、同じく「iPS細胞事業」に含んでいた「再生医療」を「メディカル事業」に区分し、従来の「臨床検査事業」セグメントを「メディカル事業」に区分したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円21銭	6円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	587,447	435,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(千円)	587,447	435,471
普通株式の期中平均株式数(株)	57,552,027	62,810,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社に対する債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)

当社は、平成29年10月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるREPROCELL USA Inc. に対する貸付金18,354千米ドルおよびREPROCELL Europe Ltd. に対する貸付金2,537千英ポンドについて、デット・エクイティ・スワップを実行することを決議し、平成29年11月8日付けにて実行いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月10日

株式会社リプロセル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 知弘 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。